

高知市地域公共交通会議の役割等について

高知市地域公共交通会議設置要綱

(設置)

第1条 道路運送法（昭和26年法律第183号）及び道路運送法施行規則（昭和26年運輸省第75号）の規定に基づく地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項の協議及び地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）第6条第1項に規定する地域公共交通計画（以下「交通計画」という。）の策定及び変更に関する協議等を行うため、高知市地域公共交通会議（以下「会議」という。）を置く。

(事務所)

第2条 会議の事務所は、高知市本町5丁目1番45号に置く。

(所掌事項)

第3条 会議は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 地域の実情に応じた適切な乗合旅客運送の態様、運賃、料金等に関する事項
- (2) 市町村運営有償運送の必要性及び旅客から収受する対価に関する事項
- (3) 交通計画の作成及び変更に関する事項
- (4) 交通計画の実施に係る連絡調整に関する事項
- (5) 交通計画に位置付けられた事業の実施に関する事項
- (6) 前各号に掲げるもののほか、会議の目的を達成するために必要な事項

(組織)

第4条 会議は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 学識経験者
- (2) 関係する公共交通事業者及びその組織する団体等の代表者又はその指名する者
- (3) 市民又は地域公共交通を利用する者の代表
- (4) 国土交通省四国運輸局高知運輸支局長又はその指名する者
- (5) 高知県中山間振興・交通部長又はその指名する者
- (6) 一般旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者が組織する団体の代表者又はその指名する者
- (7) 高知県警察本部交通部長又はその指名する者
- (8) 国道、県道及び市道の道路管理者又はその指名する者
- (9) 高知市長が指名するその職員
- (10) 前各号に掲げるもののほか、会議が必要と認める者

(委員の任期)

第5条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員の再任は妨げない。

(役員)

第6条 会議には、次に掲げる役員を置くものとする。

- (1) 会長1人
- (2) 副会長1人
- (3) 監事2人

(役員の選任及び職務)

第7条 会長は委員の互選によって決める。

- 2 会長は、会議を代表し、その会務を総理する。
- 3 副会長及び監事は、第4条第1項に規定する委員のうちから会長が指名する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を行う。

- 5 監事は、会議の会計の監査を行い、当該監査の結果を会長に報告しなければならない。
- 6 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(会議の運営)

第8条 会議は、会長が必要に応じて招集し、会長が議長となる。

- 2 会議は、委員の半数以上が出席しなければこれを開くことができない。
- 3 委員は、都合により会議を欠席する場合は、あらかじめ会長に届け出ることにより代理の者を出席させることができる。この場合において、委員は、当該代理の者に対し、欠席する会議における委員の権限について委任状により委任を行うものとする。
- 4 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。
- 5 会議は、原則として公開とする。ただし、会議を公開することにより公正かつ円滑な議事の運営に支障が生じると認められるものについては、非公開で行うことができる。

(資料提供その他の協力等)

第9条 会議は、その所掌事項を遂行するため必要があると認められるときは、委員以外の者に対し、資料の提出、意見の表明、説明、助言その他必要な協力を求めることができる。

(協議結果の取扱い)

第10条 会議は、会議において協議が調った事項についてはその結果を尊重し、当該事項の誠実な実施に努めるものとする。

(幹事会)

第11条 会議は、第3条に掲げる協議等を円滑に行うため、幹事会を置くことができる。

- 2 幹事会の組織、運営その他必要な事項は、会長が別に定める。
- 3 幹事会は、必要があると認めるときは、幹事会の会議に関係人の出席を求め、その意見又は説明を聞くことができる。

(事務局)

第12条 会議の業務を処理するため、会議に事務局を置く。

- 2 事務局は、高知市市民協働部交通戦略課に置く。
- 3 事務局長は、高知市市民協働部交通戦略課長をもって充て、事務局員は、同課の職員をもって充てる。
- 4 前2項に定めるもののほか、事務局に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(経費)

第13条 会議の経費は、負担金、補助金及びその他収入をもって充てる。

(報酬)

第14条 会議は、委員が会議に出席したときは、高知市報酬並びに費用弁償条例第2条の規定（附属機関その他これに類する機関の委員の区分）を準用して、委員報酬を支給することができる。ただし、関係する公共交通事業者及びその組織する団体等の代表者又はその指名する者、国家公務員法（昭和22年法律120号）及び地方公務員法（昭和25年法律第261号）に規定する者には支給しない。

(事業計画及び予算)

第15条 会議の事業計画及び予算は、会長が作成し、毎会計年度開始前に、会議の議決を経て定めなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

(事業報告及び決算)

第16条 協議会の事業報告及び決算は、会長が第18条に定める書類を作成し、監事の監査を受け、毎会計年度終了後の最初に開催される会議において承認を受けなければならない。

(会計年度)

第17条 会議の会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(監査等)

第18条 会長は毎会計年度終了後、次に掲げる書類を作成し、毎会計年度終了後の最初に開催される会議までに監事に提出して、その監査を受けなければならない。

- (1) 事業報告書
- (2) 収支決算書

2 監事は、前項の書類を受領したときは、これを監査し、監査報告書を作成して会長に報告するものとする。

3 会長は、前項の監査報告書を会議に提出するものとする。

(備付帳簿及び書類)

第19条 会議の事務局には、次に掲げる書類を備えておかなければならない。

- (1) 本要綱
- (2) 委員名簿及び委員の異動に関する書類
- (3) 会長、副会長、監事及び事務局職員の名簿
- (4) その他必要な書類

(残余財産の帰属)

第20条 解散した場合における残余財産の処分は、会議に諮って定める。

(その他)

第21条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和4年6月20日から施行し、令和3年5月25日から適用する。

高知市地域公共交通推進事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）第5条第1項の規定により作成する高知市地域公共交通計画（以下「公共交通計画」という。）の推進を図るため、高知市地域公共交通推進事業費補助金（以下「補助金」という。）を交付することについて、補助金等の交付に関する条例（昭和29年条例第19号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(補助対象者)

第2条 補助金の交付の対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、道路運送法（昭和26年法律第183号）第4条第1項又は第21条第2号の許可を受けて同法第3条第1号イに規定する一般乗合旅客自動車運送事業を営業者とする。

2 前項の規定にかかわらず、補助対象者が高知市事業等からの暴力団の排除に関する規則（平成23年規則第28号。以下「規則」という。）第4条各号のいずれかに該当すると認める場合は、補助金の交付の対象としない。

(補助対象期間)

第3条 補助金の交付の対象となる期間（以下「補助対象期間」という。）は、補助金の交付を受けようとする年度の前年度の10月1日から翌年9月30日までとする。ただし、次条第4号に掲げる事業については、補助金の交付を受けようとする年度の4月1日から翌年3月31日までとする。

2 前項の規定にかかわらず、特別の事情により同項に規定する期間により難しい場合は、市長が別に定める期間を補助対象期間とすることができる。

(補助対象事業)

第4条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、次に掲げる事業とする。

- (1) 生活バス路線運行事業（市町村単独補助系統）（住民生活に不可欠な生活バス路線の運行維持のため、自動車交通の普及等による輸送人員の減少等によりその全部又は一部の遂行が困難となっている生活バス路線においてバスを運行する事業であって、主に高知市内を運行するもの（第5号及び第6号に掲げるものを除く。）をいう。）
- (2) 廃止路線代替バス路線運行事業（住民生活に不可欠な生活バス路線の運行維持のため、過疎現象等により利用が極めて少なく、生活バス路線としては運行が廃止となった主に高知市内を運行する路線を代替してバスを運行する事業（第7号に掲げるものを除く。）をいう。）
- (3) デマンド型乗合タクシー運行事業（本市の公共交通の不便な地域において地域住民の生活に必要な交通手段を確保するため、乗合タクシー（タクシー車両（定員11人未満のものに限る。）を利用して、利用者の予約に基づき乗り合いながら運行するものをいう。以下同じ。）を運行する事業をいう。）
- (4) 公共交通利用環境整備事業（本市の住民生活を支える公共交通の維持及び確保並びに利用環境の向上を図るために必要な施設を整備する事業をいう。）
- (5) 生活バス路線運行事業（国庫補助系統）（地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱（平成23年3月30日付け国総計第97号、国鉄財第368号、国鉄業第102号、国自旅第240号、国海内第149号、国空環第103号。以下「国要綱」という。）第6条第1項に規定する事業であって、国要綱第7条に規定する地域公共交通計画に基づき、住民生活に不可欠な生活バス路線の運行維持のため、自動車交通の普及等による輸送人員の減少等によりその全部又は一部の遂行が困難となっている生活バス路線においてバスを運行する事業であって、本市を含む複数の市町村にまたがって運行するものをいう。）
- (6) 生活バス路線運行事業（県補助系統）（高知県バス運行対策費補助金交付要綱第19条に規定する路線においてバスを運行する事業であって、本市を含む複数の市町村にまたがって運行するものをいう。）
- (7) 廃止路線代替バス路線運行事業（県補助系統）（高知県バス運行対策費補助金交付要綱第19条に規定する路線においてバスを運行する事業であって、本市を含む複数の市町村にまたがって運行するものをいう。）

(補助対象経費及び補助率)

第5条 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、補助対象期間において補助対

象者が行う補助対象事業に要する経費のうち別表に掲げるものとし、補助率は、同表に定めるとおりとする。

(補助金額)

第6条 補助金額は、補助対象経費の額に補助率を乗じて得た額を限度として予算の範囲内において、市長が認める額とする。

(地域公共交通プランの認定)

第7条 補助対象事業のうち第4条第1号から第4号までに掲げるものに係る補助金の交付を受けようとする補助対象者は、当該事業の実施計画（以下「地域公共交通プラン」という。）について、当該事業に着手する前に地域公共交通プラン認定申請書（様式第1号）に関係書類を添えて市長に申請し、その認定を受けなければならない。この場合において、地域公共交通プランは、公共交通計画に適合するものでなければならない。

2 市長は、前項の申請があったときは、速やかにその内容を審査し、認定の可否を決定し、適当と認めたときは地域公共交通プラン認定通知書（様式第2号）により、適当でないとしたときは所定の地域公共交通プラン認定却下通知書により当該申請をした補助対象者に通知するものとする。

3 市長は、前項の決定をしようとするときは、あらかじめ高知市地域公共交通会議（高知市地域公共交通会議設置要綱（令和4年6月20日制定）に基づき設置する高知市地域公共交通会議をいう。以下同じ。）に意見を聴かなければならない。

(地域公共交通プランの変更承認等)

第8条 補助対象者は、前条第1項の規定により認定を受けた地域公共交通プランの内容を変更し、中止し、又は廃止するときは、事前に市長に協議の上、所定の地域公共交通プラン変更等承認申請書に関係書類を添えて市長に申請し、その承認を受けなければならない。ただし、軽微な変更については、この限りでない。

2 市長は、前項の申請があったときは、速やかにその内容を審査し、変更等の可否を決定し、所定の変更等承認（否認）通知書により当該申請をした補助対象者に通知するものとする。

3 前条第3項の規定は、前項の決定について準用する。

(補助金の交付申請)

第9条 補助対象者は、補助金の交付を受けようとするときは、補助金交付申請書（様式第3号）に関係書類を添えて、市長に申請しなければならない。

2 補助対象者は、前項の申請に当たっては、当該補助金に係る消費税仕入控除税額等（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助対象経費に占める補助金の割合を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があるときは、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税仕入控除税額等が明らかでないものについては、この限りでない。

(補助金の交付決定)

第10条 市長は、前条第1項の申請があったときは、速やかにその内容を審査し、補助金の交付の可否を決定し、適当と認めたときは補助金交付決定通知書（様式第4号）により、適当でないとしたときは所定の補助金交付却下通知書により当該申請をした補助対象者に通知するものとする。

2 市長は、補助金の交付決定に際し、必要な条件を付することができる。

(交付申請の取下げ)

第11条 前条第1項の規定により補助金の交付決定を受けた補助対象者（以下「補助事業者」という。）は、その内容又はこれに付された条件に不服があり、交付申請を取り下げようとするときは、当該交付決定の通知を受けた日から2週間以内に、その旨を所定の補助金交付申請取下届出書により市長に届け出るものとする。

2 前項の規定による申請の取下げがあったときは、当該申請に係る補助金の交付決定はなかったものとみなす。

(変更承認等)

第12条 補助事業者は、補助金の交付決定を受けた事業（以下「補助事業」という。）について、事業内容を変更し、中止し、又は廃止するときは、事前に市長に協議の上、補助事業変更等承認申請書（様式第5号）

に關係書類を添えて市長に申請し、その承認を受けなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

(1) 補助金の交付決定額の20パーセント以内で減額をする場合

(2) 前号に掲げるもののほか、軽微な変更をする場合

2 市長は、前項の申請があったときは、速やかにその内容を審査し、変更等の可否を決定し、所定の補助事業変更等承認（否認）通知書により当該申請をした補助事業者には通知するものとする。

（実績報告）

第13条 補助事業者は、補助事業が完了したときは、速やかに実績報告書（様式第6号）に關係書類を添えて市長に報告しなければならない。

2 第9条第2項ただし書の規定により交付申請をした補助事業者は、前項の報告に当たって当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が明らかになった場合は、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

（補助金額の確定）

第14条 市長は、前条第1項の報告があったときは、速やかにその内容を審査し、補助事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金額を確定し、補助金額確定通知書（様式第7号）により補助事業者には通知するものとする。

（補助金の交付請求及び交付）

第15条 補助事業者は、前条に規定する補助金額の確定通知を受けたときは、補助金交付請求書（様式第8号）により市長に補助金の交付を請求するものとする。

2 市長は、前項の請求があったときは、速やかにその内容を審査し、適当と認めたときは、補助金を交付するものとする。

（補助金の概算払）

第16条 市長は、補助事業について必要があると認めるときは、補助金の概算払をすることができる。

2 補助事業者は、概算払を受けようとするときは、補助金概算払請求書（様式第9号）により、市長に請求しなければならない。

（補助金の交付決定の取消し）

第17条 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当したときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

(2) 規則第4条各号のいずれかに該当することとなったとき。

(3) 補助金を補助事業の目的以外に使用したとき。

(4) 補助事業の実施方法が不適当と認められるとき。

(5) 補助事業を中止又は廃止したとき。

(6) 前各号に掲げるもののほか、補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件その他この要綱に基づく命令に違反したとき。

2 前項の規定は、補助事業について交付すべき補助金額の確定があった後においても適用があるものとする。

3 市長は、第1項の規定による取消しをしたときは、所定の補助金交付決定取消通知書により補助事業者には通知するものとする。

（補助金の返還）

第18条 市長は、前条第1項の規定に基づき補助金の交付決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金を交付しているときは、期限を定めて、その返還を命じなければならない。

2 市長は、補助事業者に交付すべき補助金額を確定した場合において、既にその額を超える補助金を交付しているときは、期限を定めて、当該確定した補助金との差額の返還を命じなければならない。

3 第9条第2項ただし書の規定により交付申請をした補助事業者は、第13条第1項の報告の後に、当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定したときは、その金額（同条第2項の規定により減額して報告した場合は、減額した金額を超える金額）を速やかに所定の消費税仕入控除税額等報告書により市長に報告するとともに、当該金額を返還しなければならない。

(財産処分の制限等)

第19条 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「財産」という。）については、補助事業完了後も善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付の目的に従って、効率的な運用を図らなければならない。

2 補助事業者は、財産については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に規定する耐用年数に相当する期間（以下「処分制限期間」という。）内において、市長の承認を受けずに補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し、又は廃棄してはならない。

3 補助事業者は、前項に規定する市長の承認を受けて財産を使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し、又は廃棄したことにより収入があったときは、当該収入の全部又は一部を市に納付しなければならない。

(調査等)

第20条 市長は、補助事業の適正な執行を確保するために必要な限度において、補助事業者に対し、書類の提出若しくは報告を求め、又は必要な調査をすることができる。

(整備保管)

第21条 補助事業者は、補助事業に係る帳簿及び関係書類を整備するとともに、補助事業の完了した日の属する年度の翌年度から起算して5年間保管しなければならない。ただし、財産のうち処分制限期間を経過しないものに係る関係書類については、当該処分制限期間を経過するまで保管しなければならない。

(安定した経営が見込まれる補助対象者に関する適用除外等)

第22条 補助対象者のうち安定した経営が見込まれると市長が認めるものについては、補助対象事業の完了後に補助金の交付申請その他必要な手続を行うことができる。この場合において、第12条、第13条及び第16条の規定は適用せず、第14条及び第18条第3項の規定の適用については、第14条中「前条第1項の報告があったときは、速やかにその内容を審査し」とあるのは「第10条第1項の規定により補助金の交付決定を行う場合において」と、第18条第3項中「第13条第1項の報告の」とあるのは「第14条に規定する補助金額の確定通知を受けた」と、「金額（同条第2項の規定により減額して報告した場合は、減額した金額を超える金額）」とあるのは「金額」とする。

(その他)

第23条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

(地域公共交通プランの認定に関する特例)

2 この要綱の施行の際現に高知市地域公共交通会議の意見を聴いて認定されている高知市地域公共交通プランは、第7条第1項の規定により認定されたものとみなす。

(平成30年度の補助金の交付申請に関する特例)

3 補助対象事業のうち第4条第3号及び第4号に掲げるものに係る平成30年度の補助金の交付申請に関する第3条の規定の適用については、同条中「前年度の10月1日から翌年9月30日」とあるのは、「4月1日から9月30日」とする。

(令和2年度における補助金に関する特例)

4 令和2年度に交付決定を受ける第4条第1号及び第5号に掲げる事業については、第5条に規定する経費のほか、それぞれ次の表に掲げる経費を補助対象経費とし、当該補助対象経費に係る補助率は、同表に定めるとおりとする。

区分	補助対象経費	補助率
第4条第1号に掲げる事業	当該事業に係る運行路線であって補助対象期間における運行によって得た経常収益が経常費用に達しないものの経常費用と経常収益の差額から	2分の1

	別表区分1の項に掲げる補助対象経費を控除した額	
第4条第5号に掲げる事業	当該事業に係る運行路線であって補助対象期間における運行によって得た経常収益が経常費用に達しないものの経常費用と経常収益の差額から国庫補助金及び高知県バス運行対策費補助金の交付額並びに別表区分5の項に掲げる補助対象経費を控除した額	10分の10

(令和3年度における補助金に関する特例)

- 5 令和3年度に交付決定を受ける第4条第5号及び第6号に掲げる事業については、第5条に規定する経費のほか、それぞれ次の表に掲げる経費を補助対象経費とし、当該補助対象経費に係る補助率は、同表に定めるとおりとする。

区分	補助対象経費	補助率
第4条第5号に掲げる事業	当該事業に係る運行路線であって補助対象期間における運行によって得た経常収益が経常費用に達しないものの経常費用と経常収益の差額から国庫補助金及び高知県バス運行対策費補助金の交付額並びに別表区分5の項に掲げる補助対象経費を控除した額	10分の10
第4条第6号に掲げる事業	当該事業に係る運行路線であって補助対象期間における運行によって得た経常収益が経常費用に達しないものの経常費用と経常収益の差額から高知県バス運行対策費補助金の交付額及び別表区分6の項に掲げる補助対象経費を控除した額	10分の10

(令和4年度における補助金に関する特例)

- 6 令和4年度に交付決定を受ける第4条第5号及び第6号に掲げる事業については、第5条に規定する経費のほか、それぞれ次の表に掲げる経費を補助対象経費とし、当該補助対象経費に係る補助率は、同表に定めるとおりとする。

区分	補助対象経費	補助率
第4条第5号に掲げる事業	当該事業に係る運行路線であって補助対象期間における運行によって得た経常収益が経常費用に達しないものの経常費用と経常収益の差額から国庫補助金及び高知県バス運行対策費補助金の交付額並びに別表区分5の項に掲げる補助対象経費を控除した額	10分の10
第4条第6号に掲げる事業	当該事業に係る運行路線であって補助対象期間における運行によって得た経常収益が経常費用に達しないものの経常費用と経常収益の差額から高知県バス運行対策費補助金の交付額及び別表区分6の項に掲げる補助対象経費を控除した額	10分の10

(高知市生活バス路線運行維持費補助金交付要綱等の廃止)

- 7 次に掲げる要綱は、廃止する。

- (1) 高知市生活バス路線運行維持費補助金交付要綱(平成14年3月27日制定)
- (2) 高知市廃止路線代替バス運行費補助金交付要綱(平成14年10月1日制定)
- (3) 高知市公共交通利用環境整備事業費補助金交付要綱(平成24年5月22日制定)
- (4) 高知市デマンド型乗合タクシー運行費補助金交付要綱(平成28年9月1日制定)

(高知市生活バス路線運行維持費補助金交付要綱等の廃止に伴う経過措置)

- 8 この要綱の施行の日前に前項の規定による廃止前の同項各号に掲げる要綱の規定に基づき交付決定を受けた補助金については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成30年9月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱の施行の日前にこの要綱による改正前の高知市地域公共交通推進事業費補助金交付要綱(以下「改正前の要綱」という。)の規定に基づき交付決定を受けた補助金については、なお従前の例による。
- 3 改正前の要綱の規定に基づく様式は、この要綱による改正後の高知市地域公共交通推進事業費補助金交付

要綱の規定に基づく様式にかかわらず、当分の間、なお修正して使用することができる。

附 則

この要綱は、令和2年7月2日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月19日から施行し、改正後の附則第4項の規定は令和2年7月2日から、改正後の別表の規定は平成30年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和3年7月9日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年12月14日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年12月27日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年4月25日から施行する。

別表（第5条関係）

区分	事業名称	補 助 対 象 経 費	補助率
1	生活バス路線 運行事業（市 町村単独補助 系統）	第4条第1号に掲げる事業に係る運行路線であって補助対象期間における運行によって得た経常収益が経常費用に達していないものの経常費用（補助対象者の実車走行キロ当たりの経常費用又は地域キロ当たり標準経常費用のいずれか低い方の額を使用して算定したものをいう。）と経常収益との差額	10分の10
2	廃止路線 代替バス路線 運行事業	第4条第2号に掲げる事業に要する経費のうち次に掲げるもの (1) 本市及び関係市町村並びに補助対象者との間で締結する廃止路線代替バス運行に関する覚書に定める運行系統におけるバスの運行に要する経費で、補助対象期間に係る経常費用から経常収益を差し引いた経常損失額 (2) 車両本体及びその附属機器の購入に要する経費	10分の10
3	デマンド型 乗合タクシー 運行事業	第4条第3号に掲げる事業に要する経費のうち次に掲げるもの (1) 試験運行費 2,700円に乗合タクシーの運行開始前に実施する試験運行の回数（20回を限度とする。）を乗じて得た額 (2) 運行費 高知交通圏における一般乗用旅客自動車運送事業の公定幅運賃の普通車（普通車以外の車種による運行が普通車による運行と比較してより効率的であると認められるときは、当該車種）に係る上限運賃に基づき距離制運賃又は距離制運賃及び時間距離併用運賃を用いて算定した運行実績額（以下「運行実績額」という。）から当該事業に係る運賃収入その他の収入額（以下「運行収入等」という。）を控除した額。ただし、川口営業所バス停留所及び土佐山庁舎前バス停留所に接続する便については、2,300円に運行回数を乗じて得た額に運行実績額を加えた額から運行収入等及び国庫補助金の交付額を控除した額	10分の10
4	公共交通利用 環境整備事業	第4条第4号に掲げる事業に要する経費のうち次に掲げるもの (1) 交通結節機能の強化のための駐輪場及び駐車場の整備に係る経費 (2) バス停留所等の整備、改良及び撤去等に係る経費	2分の1
5	生活バス路線 運行事業（国 庫補助系統）	第4条第5号に掲げる事業に係る運行路線であって補助対象期間における運行によって得た経常収益が経常費用に達していないもののうち、次の各号に掲げるものについて、当該各号に定める額から国庫補助金及び高知県バス運行対策費補助金の交付額を控除した額 (1) 当該路線の経常費用（補助対象者の実車走行キロ当たりの経常費用又は地域キロ当たり標準経常費用のいずれか低い方の額を使用して算定したものをい	10分の10

		う。)と経常収益との差額(当該経常費用の20分の9を限度とする。) (2) 当該路線の経常収益が経常費用(補助対象者の実車走行キロ当たりの経常費用を使用して算出したものをいう。)の20分の11に満たない場合は、当該経常費用の20分の11と経常収益との差額。	
6	生活バス路線 運行事業(県 補助系統)	第4条第6号に掲げる事業に係る運行路線であって補助対象期間における運行によって得た経常収益が経常費用に達していないものの経常費用(補助対象者の実車走行キロ当たりの経常費用又は地域キロ当たり標準経常費用のいずれか低い方の額を使用して算定したものをいう。)と経常収益との差額から、高知県バス運行対策費補助金の交付額を控除した額	10分の10
7	廃止路線 代替バス路線 運行事業(県 補助系統)	第4条第7号に掲げる事業に要する経費のうち次に掲げるもの (1) 本市及び関係市町村並びに補助対象者との間で締結する廃止路線代替バス運行に関する覚書に定める運行系統におけるバスの運行に要する経費で、補助対象期間に係る経常費用と経常収益との差額から、高知県バス運行対策費補助金の交付額を控除した額 (2) 車両本体及びその附属機器の購入に要する経費	10分の10

備考 この表において「地域キロ当たり標準経常費用」とは、乗合バス事業の運賃原価算定基準により算定された基準年度(補助金の交付を受けようとする会計年度の前年度をいう。以下同じ。)を含む過去3年間(基準年度を最終年度とする連続した過去3年間をいう。)における乗合バス事業の標準原価に基づき算出される地方民営乗合バス事業者の当該補助ブロックを含む地域の実車走行キロ1キロメートル当たりの標準経常費用を平均して得られた額をいう。

●道路運送法（抜粋）

（目的）

第一条 この法律は、貨物自動車運送事業法（平成元年法律第八十三号）と相まつて、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとし、並びに道路運送の分野における利用者の需要の多様化及び高度化に的確に対応したサービスの円滑かつ確実な提供を促進することにより、輸送の安全を確保し、道路運送の利用者の利益の保護及びその利便の増進を図るとともに、道路運送の総合的な発達を図り、もつて公共の福祉を増進することを目的とする。

（定義）

第二条 この法律で「道路運送事業」とは、旅客自動車運送事業、貨物自動車運送事業及び自動車道事業をいう。

2 この法律で「自動車運送事業」とは、旅客自動車運送事業及び貨物自動車運送事業をいう。

3 この法律で「旅客自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業であつて、次条に掲げるものをいう。

（種類）

第三条 旅客自動車運送事業の種類は、次に掲げるものとする。

- 一 一般旅客自動車運送事業（特定旅客自動車運送事業以外の旅客自動車運送事業）
 - イ 一般乗合旅客自動車運送事業（乗合旅客を運送する一般旅客自動車運送事業）
 - ロ 一般貸切旅客自動車運送事業（一個の契約により国土交通省令で定める乗車定員以上の自動車を貸し切つて旅客を運送する一般旅客自動車運送事業）
 - ハ 一般乗用旅客自動車運送事業（一個の契約によりロの国土交通省令で定める乗車定員未満の自動車を貸し切つて旅客を運送する一般旅客自動車運送事業）

（一般旅客自動車運送事業の許可）

第四条 一般旅客自動車運送事業を經營しようとする者は、国土交通大臣の許可を受けなければならない。

（許可申請）

第五条 一般旅客自動車運送事業の許可を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を国土交通大臣に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
 - 二 經營しようとする一般旅客自動車運送事業の種別
 - 三 路線又は営業区域、営業所の名称及び位置、営業所ごとに配置する事業用自動車の数その他の一般旅客自動車運送事業の種別（一般乗合旅客自動車運送事業にあつては、路線定期運行（路線を定めて定期に運行する自動車による乗合旅客の運送をいう。以下同じ。）その他の国土交通省令で定める運行の態様の別を含む。）ごとに国土交通省令で定める事項に関する事業計画
- 2 前項の申請書には、事業用自動車の運行管理の体制その他の国土交通省令で定める事項を記載した書類を添付しなければならない。

（一般乗合旅客自動車運送事業の運賃及び料金）

第九条 一般乗合旅客自動車運送事業を經營する者（以下「一般乗合旅客自動車運送事業者」という。）は、旅客の運賃及び料金（旅客の利益に及ぼす影響が比較的小さいものとして国土交通省令で定める運賃及び料金を除く。以下この条、第三十一条第二号、第八十八条の二第一号及び第四号並びに第八十九条第一項第一号において「運賃等」という。）の上限を定め、国土交通大臣

の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

- 2 国土交通大臣は、前項の認可をしようとするときは、能率的な経営における適正な原価に適正な利潤を加えたものを超えないものであるかどうかを審査して、これをしなければならない。
- 3 一般乗合旅客自動車運送事業者は、第一項の認可を受けた運賃等の上限の範囲内で運賃等を定め、あらかじめ、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。
- 4 **一般乗合旅客自動車運送事業者は、次に掲げる者を構成員とする協議会において、**地域における需要に応じ当該地域の住民の生活のための旅客の運送を確保する必要がある路線又は営業区域（以下この項において「路線等」という。）に係る**運賃等について協議が調ったときは、**第一項及び前項の規定にかかわらず、当該協議が調った事項を**国土交通大臣に届け出ることにより、**当該運賃等を定めることができる。当該協議会において当該運賃等の変更について協議が調ったときも、同様とする。
 - 一 当該路線等をその区域に含む市町村（特別区を含む。以下同じ。）又は都道府県
 - 二 当該運賃等を定めようとする一般乗合旅客自動車運送事業者
 - 三 当該路線等を管轄する地方運輸局長
 - 四 第一号に規定する市町村の長又は同号に規定する都道府県の知事が関係住民の意見を代表する者として指名する者
- 5 前項第一号に掲げる者は、同項の協議をするときは、あらかじめ、**公聴会の開催その他の住民、利用者その他利害関係者の意見を反映させるために必要な措置**を講じなければならない。
- 6 一般乗合旅客自動車運送事業者は、第一項の国土交通省令で定める運賃及び料金を定めるときは、あらかじめ、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも同様とする。

（事業計画の変更）

- 第十五条 一般旅客自動車運送事業者は、**事業計画の変更**（第三項、第四項及び次条第一項に規定するものを除く。）をしようとするときは、**国土交通大臣の認可**を受けなければならない。
- 2 第六条の規定は、前項の認可について準用する。
 - 3 一般旅客自動車運送事業者は、営業所ごとに配置する事業用自動車の数その他の国土交通省令で定める事項に関する事業計画の変更をしようとするときは、あらかじめ、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。
 - 4 一般旅客自動車運送事業者は、営業所の名称その他の国土交通省令で定める軽微な事項に関する事業計画の変更をしたときは、遅滞なく、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

第十五条の二 **路線定期運行**を行う一般乗合旅客自動車運送事業者は、路線（路線定期運行に係るものに限る。）の**休止又は廃止に係る事業計画の変更**をしようとするときは、その**六月前（旅客の利便を阻害しない**と認められる国土交通省令で定める**場合にあっては、その三十日前）までに、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。**

（運行計画）

- 第十五条の三 **路線定期運行を行う一般乗合旅客自動車運送事業者は、運行計画**（運行系統、運行回数その他の国土交通省令で定める事項に関する計画をいう。）を定め、国土交通省令で定めるところにより、あらかじめ、**国土交通大臣に届け出なければならない。**
- 2 一般乗合旅客自動車運送事業者は、運行計画の変更（次項に規定するものを除く。）をしようとするときは、あらかじめ、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。
 - 3 一般乗合旅客自動車運送事業者は、国土交通省令で定める軽微な事項に関する運行計画の変更をしたときは、遅滞なく、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

●道路運送法施行規則（抜粋）

（事業計画）

第四条 法第五条第一項第三号の事業計画のうち路線定期運行を行う一般乗合旅客自動車運送事業に係るものには、次に掲げる事項を記載するものとする。

一 路線に関する次に掲げる事項

イ 起点及び終点の地名及び地番

ロ キロ程

ハ 主たる経過地

二 主たる事務所及び営業所の名称及び位置

三 営業所ごとに配置する事業用自動車の数並びにその常用車及び予備車別の数並びにこれらのうち乗車定員十一人未満の事業用自動車の数

四 自動車車庫の位置及び収容能力

五 各路線に配置する事業用自動車のうち、長さ、幅、高さ又は車両総重量が最大であるものの当該長さ、幅、高さ又は車両総重量

六 停留所の名称及び位置並びに停留所間のキロ程

七 自動運行旅客運送（自動運行装置（道路運送車両法（昭和二十六年法律第百八十五号）第四十一条第一項第二十号に規定する自動運行装置をいう。以下同じ。）を当該自動運行装置に係る使用条件（同条第二項に規定する条件をいう。以下同じ。）で使用して当該自動運行装置を備えている自動車を運行することによる旅客の運送をいう。以下同じ。）を行おうとする場合にあっては、当該自動運行旅客運送に係る第一号、第三号及び前号に掲げる事項

2 前項の事業計画には、次に掲げる事項を記載した路線図を添付するものとする。ただし、当該路線図について地域公共交通会議（地域住民の生活に必要な旅客輸送の確保その他の旅客の利便の増進を図るために必要な一般旅客自動車運送事業及び自家用有償旅客運送に関する協議を行うために一又は複数の市町村長（特別区の区長を含む。以下同じ。）又は都道府県知事が主宰する会議をいう。以下同じ。）又は地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成十九年法律第五十九号）第六条に規定する協議会（次条第一項第二号から第六号までに掲げる者を構成員に含むものに限る。以下「協議会」という。）（以下「地域公共交通会議等」という。）における協議を経たときは、その添付を省略することができる。

一 路線

二 営業所及び停留所の位置及び名称

三 自動車車庫の位置

四 道路法（昭和二十七年法律第百八十号）による道路、自動車道及び一般交通の用に供する場所の別並びにその種別ごとのキロ程及び有効幅員並びに待避所の位置

五 縮尺及び方位

六 自動運行旅客運送を行おうとする場合にあっては、当該自動運行旅客運送に係る第一号に掲げる事項

（地域公共交通会議の構成員）

第四条の二 地域公共交通会議は、次に掲げる者により構成するものとする。

一 地域公共交通会議を主宰する市町村長又は都道府県知事その他の地方公共団体の長

二 一般旅客自動車運送事業者及びその組織する団体

三 住民又は旅客

四 地方運輸局長

五 一般旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者が組織する団体

六 自家用有償旅客運送について協議を行う場合には、地域公共交通会議を主宰する市町村長又は都道府県知事の管轄する区域内において現に自家用有償旅客運送を行っている第四十九条に

規定する特定非営利活動法人等

2 地域公共交通会議を主宰する市町村長又は都道府県知事は、必要があると認めるときは、前項各号に掲げる者のほか、地域公共交通会議に次掲げる者を構成員として加えることができる。

一 路線を定めて行う一般乗合旅客自動車運送事業又は自家用有償旅客運送について協議を行う場合には、次に掲げる者

イ 道路管理者

□ 都道府県警察

二 学識経験を有する者その他の地域公共交通会議の運営上必要と認められる者

(申請書に添付する書類)

第六条 法第五条第二項の書類は、次に掲げるものとする。

一 事業用自動車の運行管理の体制を記載した書面

二 事業の開始に要する資金及びその調達方法を記載した書面

三 事業用自動車の乗務員等（旅客自動車運送事業運輸規則（昭和三十一年運輸省令第四十四号）第七条の二第一項第五号に規定する乗務員等をいう。）の休憩、仮眠又は睡眠のための施設の概要を記載した書面

四 事業用自動車の運行により生じた旅客その他の者の生命、身体又は財産の損害を賠償するための措置を講じていることを証する書類

2 法第四条の規定により一般乗合旅客自動車運送事業の許可を受けようとする者は、前項各号に掲げる書類について、地域公共交通会議等における協議を経たときは、その添付を省略することができる。

(一般乗合旅客自動車運送事業の運賃等の上限の認可申請)

第八条 法第九条第一項の規定により、運賃等の上限の設定又は変更の認可を申請しようとする者は、次に掲げる事項を記載した運賃等上限設定（変更）認可申請書を提出するものとする。

一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

二 設定又は変更しようとする運賃等の上限を適用する路線

三 設定又は変更しようとする運賃等の上限の種類、額及び適用方法（変更の認可申請の場合は、新旧の運賃等（変更に係る部分に限る。）を明示すること。）

四 変更の認可申請の場合は、変更を必要とする理由

2 前項の申請書には、原価計算書その他運賃等の上限の額の算出の基礎を記載した書類を添付するものとする。

3 次に掲げる場合には、前項の書類の添付を省略することができる。

一 路線を共通にする他の一般乗合旅客自動車運送事業者がその路線を共通にする部分について、現に認可を受けている運賃等の上限と同一の運賃等の上限の設定の認可の申請をする場合

二 一般乗合旅客自動車運送事業者が、廃止された一般乗合旅客自動車運送事業の路線と路線を共通にする部分について、廃止前に認可を受けていた運賃等の上限と同一の運賃等の上限の設定の認可の申請をする場合

三 一般乗合旅客自動車運送事業を経営している者が、認可を受けている当該事業の運賃の上限の賃率と同一の賃率を適用して運賃の上限の設定の認可を申請する場合

四 一般乗合旅客自動車運送事業を経営している者が、認可を受けている当該事業の料金の上限と同一の料金の上限の設定の認可を申請する場合

五 前各号に掲げる場合のほか、一般乗合旅客自動車運送事業を経営している者が当該事業の運賃等の上限の設定又は変更の認可を申請する場合であつて、国土交通大臣（運賃等の上限の設定又は変更の認可の権限が地方運輸局長に委任されている場合にあつては、地方運輸局長。次項において同じ。）が必要がないと認めたとき。

4 一般乗合旅客自動車運送事業者は、第一項の申請書に法第九条第三項の規定により届け出るべ

き運賃等の種類、額及び適用方法を記載した書類を添付することができる。この場合において、国土交通大臣が、法第九条第一項の規定による運賃等の上限の認可をしたときは、当該運賃等について同条第三項の規定による届出がなされたものとみなす。

(一般乗合旅客自動車運送事業の運賃等の届出)

- 第九条 法第九条第三項又は第四項の規定により運賃等の設定又は変更の届出をしようとする者は、当該運賃等の実施予定日の三十日前までに、次に掲げる事項を記載した運賃等設定（変更）届出書を提出するものとする。
- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
 - 二 設定又は変更しようとする運賃等を適用する路線
 - 三 設定又は変更しようとする運賃等の種類、額及び適用方法（変更の届出の場合には、新旧の運賃等（変更に係る部分に限る。）を明示すること。）
 - 四 適用する期間又は区間その他の条件を付す場合には、その条件
 - 五 実施予定日
- 2 法第九条第四項の規定による運賃等の設定又は変更の届出に係る前項の届出書には、当該届出に係る運賃等について法第九条第四項に規定する協議会において協議が調っていることを証する書類を添付するものとする。

(事業計画の変更の認可申請)

- 第十四条 法第十五条第一項の規定により、一般旅客自動車運送事業の事業計画の変更の認可を申請しようとする者は、次に掲げる事項を記載した事業計画変更認可申請書を提出するものとする。
- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
 - 二 事業の種類
 - 三 変更しようとする事項（書類及び図面により新旧の事業計画（変更に係る部分に限る。）を明示すること。）
- 2 前項の申請書には、第六条第一項に掲げる書類のうち事業計画の変更に伴い内容が変更されるものを添付しなければならない。この場合においては、第四条第二項ただし書の規定を準用する。

(事業計画の変更の届出等)

- 第十五条 法第十五条第三項の国土交通省令で定める事項は、次の各号に掲げる事業の種別（運行の様態の別を含む。）に応じ、当該各号に定める事項とする。
- 一 路線定期運行を行う一般乗合旅客自動車運送事業 次に掲げる事項
 - イ 営業所ごとに配置する事業用自動車の数（自動車車庫の収容能力の増加を伴う事業用自動車の数の増加に係るものを除く。以下この項において同じ。）並びにその常用車及び予備車の別の数並びにこれらのうち乗車定員十一人未満の事業用自動車の数
 - ロ 各路線に配置する事業用自動車のうち、長さ、幅、高さ又は車両総重量が最大であるものの当該長さ、幅、高さ又は車両総重量（これらのうち事業用自動車の長さ、幅、高さ又は車両総重量の増加を伴う事項を除く。）
 - ハ 自動運行旅客運送を行う場合にあつては、当該自動運行旅客運送に係るイに掲げる事項

(一般乗合旅客自動車運送事業の事業計画の変更の特例)

- 第十五条の四 法第十五条の二第一項の旅客の利便を阻害しないと認められる国土交通省令で定める場合は、次に掲げる場合とする。
- 一 当該路線において他の一般乗合旅客自動車運送事業者が一般乗合旅客自動車運送事業を現に経営し、又は経営するものと見込まれる場合

- 二 当該路線の休止又は廃止について地域協議会（地域住民の生活に必要な旅客輸送の確保に関する協議会であつて、関係地方公共団体の長、地方運輸局長その他の関係者により構成されることその他の国土交通大臣が告示で定める要件を備えるものをいう。以下同じ。）、地域公共交通会議（市町村長が主宰するものにあつては、当該路線が一の市町村の区域内のみにおいて運行しているものである場合に限る。）又は協議会（市町村が組織するものにあつては、当該路線が一の市町村の区域内のみにおいて運行しているものである場合に限る。）において協議が調つた場合
- 三 前二号に掲げる場合のほか、旅客の利便を阻害しないと地方運輸局長が認めてあらかじめ公示する場合

第十五条の五 法第十五条の二第一項の規定により、路線の休止又は廃止に係る事業計画の変更をしようとする一般乗合旅客自動車運送事業者は、次に掲げる事項を記載した事業計画変更事前届出書を提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
 - 二 休止又は廃止しようとする路線
 - 三 休止又は廃止の予定日
 - 四 路線の休止に係る場合は、予定する休止の期間
 - 五 休止又は廃止を必要とする理由
- 2 前項の届出書には、第六条第一項に掲げる書類のうち事業計画の変更に伴いその内容が変更されるもののほか、次に掲げる書類を添付しなければならない。この場合においては、第四条第二項ただし書の規定を準用する。
- 一 休止又は廃止しようとする路線の路線図及び現況を記載した書類
 - 二 その他地方運輸局長が公示する事項を記載した書類
- 3 法第十五条の二第一項の国土交通省令で定める場合における同項の路線の休止又は廃止に係る事業計画の変更をしようとする一般乗合旅客自動車運送事業者は、第一項の届出書には、前項第二号の書類に代えて、当該路線の休止又は廃止が旅客の利便を阻害しない旨を証する書類を添付しなければならない。この場合においては、第四条第二項ただし書の規定を準用する。

公 示

道路運送法（以下「法」という。）に基づく一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業及び一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーを除く。）の申請に関する標準処理期間を下記のとおり定めたので公示する。

また、標準処理期間は適法な申請を処理するために通常要すべき標準的な期間であると解釈されていることから、標準処理期間の算定には、以下の期間は含まれないので留意されたい。

- ①申請が不備のため当該申請の補正をするために要する期間
- ②申請の処理の途中で、申請者が申請内容を変更するために必要な期間

平成16年9月29日

四国運輸局長 佐久間 優

記

I. 一般乗合旅客自動車運送事業

1 事業の許可（法第4条第1項）（上限運賃料金の認可を含む。） 3ヶ月

なお、道路管理者の意見聴取に関する省令（昭和26年運輸省令・建設省令第1号）第5条の規定に該当する事案及び「路線を定める自動車運送事業の許可申請事案等の調査の際における都道府県公安委員会の意見聴取等について」（平成18年9月15日付け国自旅第162号）1の両方の規定に該当する事案並びに、地域公共交通会議又は道路運送法施行規則（昭和26年運輸省令第75号）第9条第2項に規定する協議会（以下「地域公共交通会議等という。）で協議が調った事案については、特段の事情がない限り、概ね2ヶ月

2 事業計画の変更認可（法第15条第1項）

（1）路線の新設に関するもの（上限運賃料金の認可を含む。） 3ヶ月

なお、高速自動車国道等の新規供用に伴う経路変更事案（いわゆる「乗せ替え事案」）及び既存路線の一部延長事案等の軽微な事案については、特段の事情がない限り2ヶ月、道路管理者の意見聴取に関する省令第5条の規定に該当する事案及び「路線を定める自動車運送事業の許可申請事案等の調査の際における都道府県公安委員会の意見聴取等について」1の両方の規定に該当する事案並びに地域公共交通会議等で協議の整った事案については、特段の事情がない限り、概ね1ヶ月

（2）路線の新設以外のもの 2ヶ月

なお、道路管理者の意見聴取に関する省令第5条の規定に該当する事案及び地域公共交通会議等で協議の整った事案については、特段の事情がない限り概ね1ヶ月

3 上限運賃料金の認可（法第9条第1項） 3ヶ月

なお、停留所の新設及び位置の変更に伴う上限運賃の設定（変更）については、概ね1ヶ月

四運自公第37号

公 示

道路運送法施行規則第15条の5第2項第2号に規定する書面の記載事項について
道路運送法施行規則第15条の5第2項第2号の規定に基づく書面の記載事項について、下記のとおり定めたので公示する。

平成13年12月26日

四国運輸局長 波多野 肇

記

- （1） 休止又は廃止しようとする路線についてこれまで講じてきた経営努力の内容
- （2） その他当該路線を巡る状況の変化等

●地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（抜粋）

（目的）

第一条 この法律は、近年における急速な少子高齢化の進展、移動のための交通手段に関する利用者の選好の変化により地域公共交通の維持に困難を生じていること等の社会経済情勢の変化に対応し、地域住民の自立した日常生活及び社会生活の確保、活力ある都市活動の実現、観光その他の地域間の交流の促進並びに交通に係る環境への負荷の低減を図るための基盤となる地域における旅客の運送に関するサービス（以下「地域旅客運送サービス」という。）の提供を確保するために地域公共交通の活性化及び再生を推進することが重要となっていることに鑑み、交通政策基本法（平成二十五年法律第九十二号）の基本理念にのっとり、地方公共団体による地域公共交通計画の作成及び地域公共交通特定事業の実施並びに再構築協議会による再構築方針の作成に関する措置並びに新地域旅客運送事業及び新モビリティサービス事業の円滑化を図るための措置について定めることにより、地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に資するよう地域公共交通の活性化及び再生のための地域における主体的な取組及び創意工夫並びに地域の関係者の連携と協働を推進し、もって個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現に寄与することを目的とする。

（国等の努力義務）

- 第四条 国は、地方公共団体、公共交通事業者等その他の関係者が行う地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に資する地域公共交通の活性化及び再生を推進するため、必要な情報の収集、整理、分析及び提供、助言その他の援助、研究開発の推進、人材の養成及び資質の向上並びに関係者相互間の連携と協働の促進に努めなければならない。
- 2 都道府県は、市町村、公共交通事業者等その他の関係者が行う地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に資する地域公共交通の活性化及び再生を推進するため、各市町村の区域を超えた広域的な見地から、必要な助言その他の援助を行うとともに、市町村と密接な連携を図りつつ主体的に地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に資する地域公共交通の活性化及び再生に取り組むよう努めなければならない。
- 3 市町村は、公共交通事業者等その他の関係者と協力し、相互に密接な連携を図りつつ主体的に地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に資する地域公共交通の活性化及び再生に取り組むよう努めなければならない。
- 4 公共交通事業者等は、自らが提供する旅客の運送に関するサービスの質の向上並びに地域公共交通の利用を容易にするための情報の提供及びその充実に努めなければならない。

（地域公共交通計画）

- 第五条 地方公共団体は、基本方針に基づき、国土交通省令で定めるところにより、市町村にあっては単独で又は共同して、都道府県にあっては当該都道府県の区域内の市町村と共同して、当該市町村の区域内について、地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に資する地域公共交通の活性化及び再生を推進するための計画（以下「地域公共交通計画」という。）を作成するよう努めなければならない。
- 2 地域公共交通計画においては、次に掲げる事項について定めるものとする。
- 一 地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に資する地域公共交通の活性化及び再生の推進に関する基本的な方針
 - 二 地域公共交通計画の区域
 - 三 地域公共交通計画の目標
 - 四 前号の目標を達成するために行う事業及びその実施主体に関する事項
 - 五 地域公共交通計画の達成状況の評価に関する事項
 - 六 計画期間
 - 七 前各号に掲げるもののほか、地域公共交通計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認め

る事項

- 3 地域公共交通計画においては、前項各号に掲げる事項のほか、次に掲げる事項を定めるよう努めるものとする。
- 一 第三十七条の規定による資金の確保に関する事項
 - 二 都市機能の増進に必要な施設の立地の適正化に関する施策との連携に関する事項
 - 三 観光の振興に関する施策との連携に関する事項
 - 四 地域における潜在的な輸送需要に的確に対応するために必要な当該地方公共団体、公共交通事業者等その他の地域の関係者相互間の連携に関する事項
 - 五 前各号に掲げるもののほか、地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に際し配慮すべき事項
- 4 第二項第三号に掲げる事項には、地域旅客運送サービスについての利用者の数及び収支その他の国土交通省令で定める定量的な目標を定めるよう努めるものとする。
- 5 第二項第四号に掲げる事項には、地域公共交通特定事業に関する事項を定めることができる。
- 6 地域公共交通計画は、都市計画、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第十八条の二の市町村の都市計画に関する基本的な方針、中心市街地の活性化に関する法律（平成十年法律第九十二号）第九条の中心市街地の活性化に関する施策を総合的かつ一体的に推進するための基本的な計画、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）第二十四条の二の移動等円滑化の促進に関する方針及び同法第二十五条の移動等円滑化に係る事業の重点的かつ一体的な推進に関する基本的な構想（第二十九条の八第四項において「都市計画等」という。）との調和が保たれたものでなければならない。

（協議会）

第六条 地域公共交通計画を作成しようとする地方公共団体は、地域公共交通計画の作成及び実施に関し必要な協議を行うための協議会（以下この章において「協議会」という。）を組織することができる。

- 2 協議会は、次に掲げる者をもって構成する。
- 一 地域公共交通計画を作成しようとする地方公共団体
 - 二 関係する公共交通事業者等、道路管理者、港湾管理者その他地域公共交通計画に定めようとする事業を実施すると見込まれる者
 - 三 関係する公安委員会
 - 四 地域公共交通の利用者、学識経験者その他の当該地方公共団体が必要と認める者

●高知市地域公共交通推進事業費補助金（抜粋）

第1編 共通事項

（目的）

第1条 この補助金は、生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援することを目的とする。

（定義等）

第2条 この要綱において、次に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 「生活交通確保維持改善計画」とは、地域公共交通の確保・維持・改善のために、都道府県、市区町村、交通事業者若しくは交通施設の管理者等からなる協議会（第3条第2項を除き、以下「協議会」という。）又は都道府県若しくは市区町村が、地域の生活交通の実情のニーズを的確に把握しつつ、当該協議会での議論を経て策定する地域の特性・実情に応じた最適な移動手段の提供、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害の解消等を図るための取組についての計画をいう。
- 二 「地域公共交通確保維持事業」とは、地域公共交通の存続が危機に瀕している地域において地域の特性・実情に最適な交通手段を確保・維持するために、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号。以下「活性化法」という。）第5条第1項に規定する地域公共交通計画又は生活交通確保維持改善計画（当該計画に代えて策定される離島航路確保維持計画及び離島航空路確保維持計画を含む。）に基づいて実施される事業をいう。
- 2 協議会、都道府県又は市区町村は、住民、地域公共交通の利用者、その他利害関係者の意見を反映させるため、前項第一号の生活交通確保維持改善計画を策定しようとするときは、あらかじめ協議会への当事者の参加、アンケート、ヒアリング、公聴会又はパブリックコメント等を行わなければならない。

（協議会）

第3条 前条第1項第一号の協議会は、以下の者によって構成される。

- 一 関係する都道府県又は市区町村
 - 二 関係する交通事業者又は交通施設管理者等
 - 三 地方運輸局（神戸運輸監理部及び沖縄総合事務局を含む。以下「地方運輸局等」という。）又は地方航空局
 - 四 その他地域の生活交通の実情、その確保・維持・改善の取組に精通する者等協議会が必要と認める者
- 2 第2編第1章の陸上交通に係る地域公共交通確保維持事業に係る地域公共交通計画を作成する都道府県又は市区町村が組織する活性化法第6条第1項に規定する協議会（以下「活性化法法定協議会」という。）にあっては、地域間幹線系統は地域間のみならず地域内の生活交通の機能を有すること、地域内フィーダー系統は地域間幹線系統と一体として地域の生活交通ネットワークを形成するものであることから、これらを踏まえ、的確かつ効果的な計画の策定が可能となるよう関係する都道府県及び市区町村がともに参加すること。

（地域公共交通計画の認定の申請）

第8条 活性化法法定協議会は、本節の補助金の交付を受けて補助対象系統の運行を確保・維持しようとするときは、当該活性化法法定協議会の議論を経て策定された、前条第1項各号に掲げる事項を記載した地域公共交通計画に、同条第2項各号に掲げる事項を記載した書類を添付し、大臣に認定を申請するものとする。

- 2 前項の認定の申請は、様式第1－1による地域公共交通計画認定申請書を毎年、補助金の交付を受けようとする会計年度の前年度の6月30日（補助金の交付を受けようとする前年度に第109条第1項に基づき地域公共交通調査事業の交付決定を受けた場合その他の当該期限までに提出しないことについて合理的な理由があると大臣が認める場合にあっては大臣が指定する日）までに大臣に提出して行うものとする。

第2編 地域公共交通確保維持事業

第1章 陸上交通

第2節 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

（補助対象事業者等）

第15条 本節における補助対象事業者は、活性化法法定協議会とする。

（補助対象事業の基準）

第16条 本節における補助対象事業は、別表7に定める要件に適合する運行系統に係る運行であって、かつ、別表8に定めるところにより補助対象経費の額が算定されるものとする。

（地域公共交通計画）

第17条 陸上交通（地域内フィーダー系統）に係る地域公共交通確保維持事業を行う場合は、地域公共交通計画に、当該地域公共交通計画の計画期間内における次に掲げる事項について具体的に記載するものとする。

- 一 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の地域の公共交通における位置付け・役割
- 二 前号を踏まえた地域公共交通確保維持事業の必要性
- 三 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統に係る事業及び実施主体の概要

四 地域公共交通計画の区域内全体における地域旅客運送サービスの利用者の数、収支、費用に係る国又は地方公共団体の支出の額その他の定量的な目標・効果及びその評価手法

2 前項の地域公共交通計画には、次に掲げる事項について具体的に記載した書類を添付するものとする。

- 一 地域公共交通確保維持事業の内容及び実施主体に関する詳細
- 二 前項第一号の運行系統の概要及び運送予定者
- 三 前項第一号の運行系統の利用者の数、収支、費用に係る国又は地方公共団体の支出の額その他の定量的な目標・効果及びその評価手法・測定方法
- 四 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額

別表 7 (第 16 条第 1 項関連)

地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金 (補助対象事業の基準)

補助対象事業者	補助対象経費	補助対象事業の基準	補助率
活性化法法定協議会	補助対象系統に係る補助対象経常費用と経常収益との差額 (道路運送法第 3 条第一号ハに定める一般乗用旅客自動車運送事業 (以下「乗用タクシー事業」という。) については、市区町村からの運賃低廉化に対する支援額) であって、別表 8 に定めるところにより算出される経費	都道府県又は市町村が定めた地域公共交通計画に確保又は維持が必要として掲載された運行系統の運行のうち、次のイからエまでの全てに適合するもの。ただし、乗用タクシー事業による運行の場合にあっては、イからエまで及びロの全てに適合するもの。 イ 乗合バス事業者若しくは道路運送法第 3 条第一号ハに定める一般乗用旅客自動車運送事業を営業者 (以下「乗用タクシー事業者」という。) 又は道路運送法第 78 条第二号に定める自家用有償旅客運送を行う者であって、活性化法法定協議会の議論を経て、第 17 条第 1 項各号に掲げる事項を記載した地域公共交通計画に記載されている運送予定者による運行であること。 ロ 道路運送法施行規則第 3 条の 3 に規定する路線定期運行、路線不定期運行若しくは区域運行又は同規則第 49 条第一号に定める交通空白地有償運送 (「交通空白地有償運送の登録に関する処理方針について」 (令和 2 年 11 月 27 日付け国自旅第 316 号) 1 に定める「交通空白地有償運送」をいう。) であって乗合旅客の運送に係るもの若しくは乗用タクシー事業による運行であること。(ただし、交通空白地有償運送にあっては、補助対象期間の開始前に、国庫補助金の交付を申請することを示した上で、道路運送法施行規則第 51 条の 15 第三号に規定する協議が調っているものに限る。) ハ 以下の①又は②のいずれかの要件を満たすもの。 ① 第 2 編第 1 章第 1 節の補助対象地域間幹線系統に接続するフィーダー系統又は補助対象地域間幹線系統に接続する乗用タクシーによる運行であること。ただし、政令指定都市、中核市及び特別区 (以下、「政令指定都市等」という。) が専らその運行を支援するもの及びその運行区域のすべてが政令指定都市等の区域内であるものを除く。 (附則第 17 条の規定による「特定被災地域公共交通調査事業」における実証運行を過去に行った運行系統を新たに地域内フィーダー系統として運行する場合は適用しない。また、補助対象期間中に政令指定都市等に指定された場合、次期補助対象年	1/2 (市区町村から運賃低廉化の支援を受け乗用タクシー事業に限り、上限 100 万円とする。)

度より適用する。)

② 以下の(1)又は(2)のいずれかを満たす交通不便地域における地域間交通ネットワークに接続するフィーダー系統又は地域間交通ネットワークに接続する乗用タクシーによる運行であること。

(1) 以下に掲げる過疎地域等のいずれかをその沿線に含む地域間交通ネットワークに接続するフィーダー系統又は地域間交通ネットワークに接続する乗用タクシーによる運行であること

- ・ 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和3年法律第十九号)第2条第1項及び第43条の適用される要件に該当する過疎地域(同法第3条第1項及び第2項に基づく「過疎地域とみなされる区域」、同法第41条第1項、第2項及び第3項に基づく「過疎地域とみなされる区域」、同法第42条に基づく「過疎地域とみなされる区域」及び同法第44条第4項に基づく「過疎地域とみなされる区域」を含む。)
- ・ 離島振興法第2条第1項の規定に基づき指定された同項の離島振興対策実施地域
- ・ 半島振興法(昭和60年法律第63号)第2条第1項の規定に基づき指定された半島振興対策実施地域
- ・ 山村振興法(昭和40年法律第64号)第7条第1項の規定に基づき指定された振興山村
- ・ 奄美群島振興開発特別措置法第1条に規定する奄美群島に属する島
- ・ 小笠原諸島振興開発特別措置法第2条第1項に規定する小笠原諸島に属する島
- ・ 沖縄振興特別措置法第3条第一号に規定する沖縄県の区域

(2) 半径1キロメートル以内にバスの停留所、鉄軌道駅、海港及び空港が存しない集落、市街地その他の交通不便地域として地方運輸局長等が指定する地域の住民等の移動確保のための地域間交通ネットワークに接続するフィーダー系統又は地域間交通ネットワークに接続する乗用タクシーによる運行であること。

二 当該運行系統の運行内容について、効率的・効果的運行のための「コミュニティバスの導入に関するガイドラ

イン」(「地域公共交通会議及び運営協議会に関する国土交通省としての考え方について」(令和2年11月27日付け国自旅第315号)別添2)なども踏まえ、地域における既存の交通ネットワークや地域公共交通計画の地域間幹線系統に係る部分の記載との調整・整合が図られているもの。

ホ 以下の①から③のいずれかに該当するもの。

- ① 当該補助対象期間中に新たに運行を開始するもの
(附則第17条の規定による「特定被災地域公共交通調査事業」における実証運行を過去に行った運行系統を新たに地域内フィーダー系統として運行する場合は新たに運行を開始するものとみなす。)
- ② 既に運行を開始しているもので地域公共交通計画に基づき新たに地方公共団体が支援を開始するもの
- ③ 前年度補助対象期間から地域公共交通計画又は生活交通確保維持改善計画に基づき運行されているもの(第16条第2項及び同条第3項の規定による補助対象事業の基準の特例によるものを除く。)

ヘ 補助対象期間に、当該運行系統の運行によって得る経常収益が同期間の当該運行系統の補助対象経常費用に達していないもの。ただし、過去2ヶ年度連続して経常収益が経常費用を超えた運行系統を除く。

ト 補助対象期間の末日(9月30日)において引き続き運行されるものであること。(補助対象期間の途中で補助対象系統の合併、分割その他の再編を行う場合にあっては、再編を行う日までに地域公共交通計画の認定又は変更の認定を受けて実施する場合に限り、同一の補助対象系統が補助対象期間中継続して運行しているものとして取り扱う。)

チ 次式によって算出される補助対象期間の1回当たりの輸送量が2人以上であるもの(路線不定期運行、区域運行(自家用有償旅客運送)にあっては路線を定めて不定期に行う運送及び路線を定めず行う運送)、乗用タクシー事業による運行及び附則第17条の規定による「特定被災地域公共交通調査事業」における実証運行を過去に行った運行系統であって新たに地域内フィーダー系統として運行する場合を除く。)

輸送人員 ÷ 運行回数

リ 過去に乗合バス事業等により乗合旅客の運送を行

		っていた地域であって、乗用タクシー以外での輸送が著しく困難であるものとして地方運輸局長等が認めた地域内の運行であること。	
--	--	--	--

(注)

1. 「フィーダー系統」とは、バスの停留所、鉄軌道駅、海港及び空港において、地域間交通ネットワークと接続する運行系統をいう。この場合の、「接続」とは、バス停留所相互又はバス停留所と駅、海港又は空港との近接・共有、乗り継ぎに適したダイヤの設定、乗り継ぎ割引の設定など、乗り継ぎ円滑化のためのいずれかの措置が講じられていることをいう。
2. 「地域間交通ネットワーク」とは、地域間幹線バス系統、鉄軌道路線、内航旅客船航路及び国内定期航空路をいう。この場合において、「地域間幹線バス系統」は、複数市町村（ただし、平成13年3月31日における市町村の状態に応じたもの。）にまたがる平日1日当たりの計画運行回数が3回以上のものとする。
3. ハ①の補助対象地域間幹線系統が、エリア一括協定運行事業の実施により当該事業の補助対象系統の一部となった場合においても、引き続き補助対象地域間幹線系統とみなす。
4. 連続した補助対象期間において、エリア一括協定運行事業から第2節の補助対象事業に移行する場合には、ホ①の「新たに運行を開始するもの」として取り扱うものとする。

別表 8（第 16 条第 1 項関連）

地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金（補助対象経費の算出方法）

補助対象経費の算出方法
<p>1. 補助対象系統が運行する市区町村毎の国庫補助金の交付額は、市区町村毎の地域内フィーダー系統に係る補助対象経費の合計額の $1/2$ と、当該市区町村毎に算定される国庫補助上限額の、いずれか少ない方の額以内の額（ただし、乗用タクシー事業により運行する市区町村毎の国庫補助金の交付額は、市区町村からの運賃低廉化に対する支援額の $1/2$ と、タクシー運賃低廉化措置への国庫補助上限額の、いずれか少ない方の額以内の額）とする。（補助対象期間中に補助対象系統の合併・分割その他の再編が予定されている場合は、再編前後の運行予定日数に応じて算出した額の合計額とする。）</p> <p>2. 補助対象経費の額は、次式によって算出される補助対象経常費用と経常収益との差額とする。</p> <p>3. 補助対象経常費用は、次式によって算出して得られた額とする。</p> <p>（路線を定めて行う乗合バス事業及び自家用有償旅客運送の場合）</p> <p>運送実施者の実車走行キロ当たり経常費用 \times 当該補助対象系統の実車走行キロ</p> <p>ただし、実車走行キロ当たり経常費用が、別表 6 に基づく補助ブロック毎に定める地域キロ当たり標準経常費用を上回る場合は、次式によって算出して得られた額とする。（沖縄県及び離島に係る運行系統を除く。）</p> <p>地域キロ当たり標準経常費用 \times 当該補助対象系統の実車走行キロ</p> <p>（上記以外の乗合バス事業及び自家用有償旅客運送の場合）</p> <p>運送実施者の時間当たり経常費用 \times 当該補助対象系統のサービス提供時間</p> <p>ただし、事業者時間当たり経常費用が別表 6 に基づく補助ブロック毎に定める地域時間当たり標準経常費用を上回る場合は、次式によって算出して得られた額とする。（沖縄県及び離島に係る運行系統を除く。）</p> <p>地域時間当たり標準経常費用 \times 当該補助対象系統のサービス提供時間</p> <p>4. 経常収益は、補助対象期間における当該補助対象系統の実績額とする。</p> <p>5. 補助対象系統が存する市区町村毎の国庫補助上限額は、当該市区町村の人口等を基準として国土交通大臣が算定する額とする。ただし、別表 25 の地域公共交通協働トライアル推進事業の要件を満たす地域公共交通計画の対象区域内の市区町村にあっては、3 年間に限り、当該市区町村毎の国庫補助上限額の合計額の範囲内で交付できるものとする。</p>

（注）

1. 「運送実施者の実車走行キロ当たり経常費用」とは、運送実施者（地域公共交通計画に運送予定者として記載され、運行を行った者。以下この表において同じ。）の補助対象期間における乗合バス事業又は自家用有償旅客運送の経常費用の実績額を、補助対象期間における実車走行キロの実績値で除した 1 キロメートル当たりの経常費用をいう。（第 2 編第 1 章第 3 節に係る経常費用を除く。）
2. 「補助対象事業者の時間当たり経常費用」とは、運送実施者の補助対象期間における乗合バス事業又は自家用有償旅客運送の経常費用の実績額を、補助対象期間におけるサービス提供時間の実績値で除した 1 時間当たりの経常費用をいう。（第 2 編第 1 章第 3 節に係る経常費用を除く。）
3. 「地域キロ当たり標準経常費用」とは、乗合バス事業の運賃原価算定基準により算定された基準年度（※ 1）を含む過去 3 年間（※ 2）における乗合バス事業の標準原価に基づき算出される地方民営乗合バス事業者の当該補助ブロックを含む地域の実車走行キロ 1 キロメートル当たりの標準経常費用を平均して得られた額をいう。（第 2 編第 1 章第 3 節に係る経常費用を除く。）

く。)なお、自家用有償旅客運送に係る地域キロ当たり標準経常費用は、乗合バス事業者に係る地域キロ当たり標準経常費用を基礎として、注4に係る地域時間当たり標準経常費用の乗合バス事業と自家用有償旅客運送との差額を基礎として算出された額をいう。

4. 「地域時間当たり標準経常費用」とは、毎年度の乗合バス事業及び自家用有償旅客運送の費用に係る実態調査による当該補助ブロックを含む地域の1時間当たりの標準経常費用を基礎として算出された額をいう。(第2編第1章第3節に係る経常費用を除く。)なお、当分の間、当該補助ブロックは全国一律のものとする。
5. 大臣は、地域キロ当たり標準経常費用又は地域時間当たり標準経常費用の算出に当たり、当該地域キロ当たり標準経常費用又は地域時間当たり標準経常費用の対象期間における燃料価格その他地域キロ当たり標準経常費用又は地域時間当たり標準経常費用を構成する要素が直近の値と著しく乖離しており、適切な設定ができないと認める場合には、これを補正した上で算出することとする。
6. 「離島」とは、離島振興法第2条第1項の規定に基づき指定された同項の離島振興対策実施地域に含まれる島、奄美群島振興開発特別措置法第1条に規定する奄美群島に属する島及び小笠原諸島振興開発特別措置法第2条第1項に規定する小笠原諸島に属する島並びに沖縄振興特別措置法第3条第三号に規定する離島をいう。

(※1) 基準年度とは、補助金の交付を受けようとする会計年度(4月1日~翌3月末日)の前後々会計年度をいう。

(※2) 過去3年間とは、基準年度を最終年度とする連続した過去3年間をいう。